

資料編 DATA

貸借対照表	20
損益計算書	21
剰余金処分計算書	21
預金業務	24
貸出業務	25
有価証券その他	27
事業状況	29
単体における自己資本の充実の状況等についての開示事項	31
連結情報	38
連結における自己資本の充実の状況等についての開示事項	41

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(資産の部)		
現金	13,187	15,113
預 け 金	340,465	357,285
コ ー ル ロ ー ン	162	276
買 入 金 銭 債 権	8	206
有 価 証 券	380,830	382,079
国 債	82,803	73,919
地 方 債	116,934	116,816
社 債	145,680	144,045
株 式	3,851	4,436
その他の証券	31,559	42,861
貸 出 金	361,197	370,077
割 引 手 形	2,123	2,122
手 形 貸 付	10,833	11,322
証 書 貸 付	333,199	341,935
当 座 貸 越	15,040	14,697
外 国 為 替	108	117
外国他店預け	81	95
取立外国為替	26	22
そ の 他 資 産	6,522	6,518
未 決 済 為 替 貸	27	44
信 金 中 金 出 資 金	4,758	4,758
前 払 費 用	16	10
未 収 収 益	1,276	1,211
金 融 派 生 商 品	0	1
そ の 他 の 資 産	441	492
有 形 固 定 資 産	5,515	5,551
建 物	1,043	1,007
土 地	3,772	3,727
リ ー ス 資 産	203	162
建 設 仮 勘 定	-	91
その他の有形固定資産	495	562
無 形 固 定 資 産	110	142
ソ フ ト ウ ェ ア	84	116
その他の無形固定資産	25	25
繰 延 税 金 資 産	402	796
債 務 保 証 見 返	1,359	1,311
貸 倒 引 当 金	△2,305	△1,985
(うち個別貸倒引当金)	(△1,780)	(△1,410)
資 産 の 部 合 計	1,107,565	1,137,490

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(負債の部)		
預 金 積 金	1,032,612	1,063,306
当 座 預 金	12,416	13,046
普 通 預 金	264,443	280,227
貯 蓄 預 金	519	487
通 知 預 金	16,038	21,242
定 期 預 金	695,537	706,210
定 期 積 金	40,131	39,407
そ の 他 の 預 金	3,525	2,685
借 用 金	6,688	6,120
借 入 金	6,688	6,120
そ の 他 負 債	1,751	1,854
未 決 済 為 替 借	71	104
未 払 費 用	495	522
給 付 補 填 備 金	17	16
未 払 法 人 税 等	106	228
前 受 収 益	131	96
払 戻 未 済 金	-	16
職 員 預 り 金	456	468
金 融 派 生 商 品	0	0
リ ー ス 債 務	203	162
資 産 除 去 債 務	67	75
そ の 他 の 負 債	200	161
賞 与 引 当 金	334	330
退 職 給 付 引 当 金	365	306
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	100	118
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	19	15
偶 発 損 失 引 当 金	38	51
繰 延 税 金 負 債	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	147	147
債 務 保 証	1,359	1,311
負 債 の 部 合 計	1,043,417	1,073,562
(純資産の部)		
出 資 金	2,547	2,553
普 通 出 資 金	2,547	2,553
利 益 剰 余 金	55,551	56,718
利 益 準 備 金	2,547	2,547
そ の 他 利 益 剰 余 金	53,003	54,170
特 別 積 立 金	51,394	52,494
圧 縮 積 立 金	48	48
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,560	1,627
処 分 未 済 持 分	-	△0
会 員 勘 定 合 計	58,099	59,271
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,646	6,215
土 地 再 評 価 差 額 金	△1,597	△1,559
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,048	4,656
純 資 産 の 部 合 計	64,147	63,927
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,107,565	1,137,490

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経常収益	12,429,628	12,431,946
資金運用収益	10,465,318	10,290,871
貸出金利息	6,057,647	5,911,333
預け金利息	742,796	664,597
コールローン利息	1,239	2,382
有価証券利息配当金	3,556,375	3,592,434
その他の受入利息	107,258	120,123
役員取引等収益	1,280,349	1,191,091
受入為替手数料	399,371	397,666
その他の役員収益	880,977	793,424
その他業務収益	501,185	255,907
外国為替売買益	9,726	10,218
国債等債券売却益	461,381	152,007
その他の業務収益	30,078	93,681
その他経常収益	182,774	694,076
貸倒引当金戻入益	-	106,121
償却債権取立益	102,895	209,209
株式等売却益	49,530	351,806
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	30,348	26,939
経常費用	10,724,665	10,623,359
資金調達費用	805,845	655,686
預金利息	701,760	575,504
給付補填備金繰入額	26,637	8,852
借入金利息	75,104	68,909
コールマネー利息	-	4
その他の支払利息	2,343	2,415
役員取引等費用	1,089,329	1,139,842
支払為替手数料	100,671	100,769
その他の役員費用	988,657	1,039,072
その他業務費用	85,446	164,013
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	85,136	163,420
その他の業務費用	309	593
経費	8,491,567	8,390,023
人件費	5,834,816	5,752,232
物件費	2,495,737	2,511,100
税金	161,013	126,690
その他経常費用	252,477	273,793
貸倒引当金繰入額	108,675	-
貸出金償却	100,321	182,667
株式等売却損	-	-
その他の経常費用	43,481	91,126
経常利益	1,704,962	1,808,587
特別利益	64,651	5,816
固定資産処分益	-	5,816
収用補償金	64,651	-
特別損失	112,592	22,927
固定資産処分損	27,767	22,216
減損損失	84,824	711
税引前当期純利益	1,657,021	1,791,476
法人税、住民税及び事業税	199,375	340,692
法人税等調整額	229,763	143,799
法人税等合計	429,138	484,492
当期純利益	1,227,882	1,306,984
繰越金(当期首残高)	326,034	358,806
土地再評価差額金取崩額	6,806	△37,860
当期末処分剰余金	1,560,723	1,627,930

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当期末処分剰余金	1,560,723,306	1,627,930,466
剰余金処分額	1,201,916,858	1,306,864,489
利益準備金	-	5,325,500
普通出資に対する配当金	101,916,858	101,538,989
特別積立金	1,100,000,000	1,200,000,000
繰越金(当期末残高)	358,806,448	321,065,977

[謄本]

平成29年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成30年6月22日

きのくに信用金庫

理事長

田谷 節朗 (印)

平成28年度及び29年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

- (1) 預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。
- (2) 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。
 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については31.から32.に記載しております。
- (3) 貸出金
 貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
 ①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、「貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）
 ②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
 ③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利で割り引いた価額

金融負債

- (1) 預金積金
 要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は市場金利を用いております。
- (2) 借入金
 借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引

- デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。
 (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式（※1）	1
非上場株式（※1）	193
組合出資金（※2）	6
合 計	201

- (※1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- (※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金（※1）	143,035	138,250	54,000	22,000
有価証券	25,937	180,696	102,472	48,218
満期保有目的の債券	997	29,543	1,800	17,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	24,939	151,153	100,672	31,218
貸出金（※2）	58,063	124,726	88,483	80,353
合 計	227,035	443,672	244,955	150,571

- (※1) 預け金のうち、満期のない預け金は「1年以内」に含めております。

- (※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金積金（※）	969,025	94,050	6	224
借入金	784	2,512	2,498	325
合 計	969,809	96,562	2,504	549

- (※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

31. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、32. まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,001	2,065	63
	地方債	23,926	24,578	652
	社債	6,268	6,436	167
	その他	9,302	9,706	404
	小 計	41,498	42,787	1,288
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-
地方債		-	-	-
社債		-	-	-
その他		8,000	7,812	△187
小 計		8,000	7,812	△187
合 計		49,498	50,600	1,101

その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,723	2,859	864
	債券	282,428	274,125	8,303
	国債	69,208	66,140	3,067
	地方債	86,735	84,369	2,366
	社債	126,485	123,615	2,869
	その他	10,816	10,307	509
	小 計	296,968	287,292	9,676
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	518	584	△65
	債券	20,156	20,292	△136
	国債	2,709	2,712	△3
	地方債	6,155	6,217	△62
	社債	11,291	11,362	△70
	その他	14,736	15,700	△964
	小 計	35,411	36,577	△1,166
合 計	332,379	323,869	8,510	

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	650	159	-
債券	8,785	152	-
国債	7,440	150	-
地方債	-	-	-
社債	1,345	1	-
その他	2,321	192	-
合 計	11,758	503	-

33. 当事業年度の融資実行は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、63,513百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くに

は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,516百万円
退職給付引当金	84
減価償却超過額	298
その他	396
繰延税金資産小計	3,296
評価性引当額	△178
繰延税金資産合計	3,117
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立額	18
その他有価証券評価差額金	2,294
その他	8
繰延税金負債合計	2,321
繰延税金資産の純額	796百万円

■注記事項 損益計算書関係（29年度）

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 25円 63銭
- 当事業年度に固定資産減損損失を認識したのものについては次のとおりです。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ

地域	和歌山県内	大阪府内
主な用途	遊休資産 1カ所	営業資産 1カ所
種類	その他の有形固定資産	その他の有形固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な価値の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳

種類	金額
その他の有形固定資産	711千円
計	711千円

(4) 資産グループ別の方法

資産のグループ別は、各営業店単位としております。ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位でグループ別を行っております。
 遊休資産については、個別資産としてグループ別を行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

原則として路線価を基とした時価評価額等による正味売却価額を使用しております。

＜報酬体系について＞

- 対象役員
 当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別労務の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。
- 報酬体系の概要
【基本報酬及び賞与】
 非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。
 そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役員在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。
- 【退職慰労金】
 退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。
 なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。
 a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期
- 平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額
 (単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	147
- (注) 1. 対象役員に該当する理事は9名、監事は1名です。
 2. 上記の内訳は、「基本報酬」126百万円、「賞与」2百万円、「退職慰労金」18百万円となっております。
 なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
 3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。
- (3)その他
 「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの」を定める件（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。
2. 対象職員等
 当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。
 なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。
- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
 2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等を含みます。なお、平成29年度においては、該当する会社はありませんでした。
 3. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
 4. 平成29年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。